



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 336A URL https://www.dynamic-maps.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉村 修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 猪俣 光俊 (TEL) 03-6459-3445  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		ライセンス型売上		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,686	△23.8	2,594	121.3	△501	—	△1,876	—	△1,651	—	△1,708	—
2025年3月期	7,465	34.1	1,171	17.8	△609	—	△1,219	—	△1,414	—	△1,544	—

(注) 1. 包括利益 2026年3月期 △1,729百万円(—%) 2025年3月期 △1,206百万円(—%)

2. ライセンス型売上は、当社グループが整備・保有するデータやシステムの利用権を提供することにより計上される売上です。売上原価は固定的なものが中心であり、限界利益率が高い性質を有しております。

3. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&amp;A関連費用

4. 調整後EBITDAの算定について、2026年3月期第1四半期より、本業の収益性を示すため、M&amp;Aに関連する一時的な費用による調整を追加しております。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△72.30	—	△21.2	△12.3	△33.0
2025年3月期	△81.80	—	△22.4	△9.4	△16.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,889	7,229	66.2	304.97
2025年3月期	15,975	8,958	55.9	378.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,204百万円 2025年3月期 8,933百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△61	△1,910	△2,796	3,608
2025年3月期	△2,269	△2,472	2,829	8,383

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通 期	7,000	23.1	50	—

（注）調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

#### ※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社（社名） 日本海測量設計株式会社、ダイナミックマッププラットフォームコンサルティング株式会社 除外 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	23,624,850株	2025年3月期	23,624,850株
2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期	23,624,850株	2025年3月期	18,880,740株

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,312	△50.9	△916	—	△680	—	△4,457	—
2025年3月期	2,674	61.9	△953	—	△1,166	—	△1,168	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△188.67	—
2025年3月期	△61.90	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,181	7,295	79.2	307.96
2025年3月期	16,846	11,752	69.6	496.63

（参考）自己資本 2026年3月期 7,275百万円 2025年3月期 11,732百万円

#### <個別業績の前期実績値との差異理由>

当期純利益の前期からの変動は、主に保有する関係会社株式の減損に伴う関係会社株式評価損3,797百万円の計上によるものであります。当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。こうした中、AI活用の進展を背景に、自動運転をはじめとする先進運転支援分野への関心は引き続き高く、関連技術開発に向けた取り組みが継続しました。一方、自動車業界では、EV戦略の再整理や中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格動向への警戒感もあり、完成車メーカーおよび部品メーカーにおいて、開発投資に対する姿勢は慎重さを伴う状況となりました。

そのような環境下、自動運転及び先進運転支援システムに対するニーズは引き続き拡大しており、それに伴い、当社グループが提供する高精度3次元データの量産車への搭載に加え、現実世界を高精度に再現したデータを用いたAIの学習・検証用途（Data for AI）における開発利用が進展しました。このようなAI用途向けに、当社グループでは高精度3次元データを国内外の自動車メーカーグループや大手半導体メーカー等の法人顧客向けにライセンス提供しており、当期においては、当該法人向けライセンス契約の提供が拡大しました。

当社グループでは、これまで先進国を中心に高精度3次元データの新規整備を進めてまいりましたが、当期において主要地域での新規整備が概ね完了し、世界における整備距離数の合計は180万km超に達しました。これに伴い、当社グループの事業は、データの新規整備フェーズから、提供・更新フェーズへと移行しました。これを踏まえて、当期においては、海外子会社を中心に事業運営体制の見直しを進めました。

また、国内では高齢化や人口減少を背景として、社会・産業のデジタル化や効率化への取り組みが進展する中、自動車分野以外においても、高精度3次元データを見える化するViewerプロダクトについて、ソフトウェア開発の完了に加え、事故調査やインフラ管理用途、不動産デベロッパー向けの提供が進展しました。さらに、高精度3次元データの生成技術を応用したGuidanceプロダクトについては、除雪支援システムの実装に加え、空港や物流施設内オペレーションへの横展開が進展しました。加えて、公共エリア向けダイナミックマップの開発を目的としたBRIDGE事業、空港業務の生産性向上や高精度3次元地図データ更新技術の高度化を目的としたSBIR事業等、複数の国家プロジェクトを受託し、当社が保有する高精度3次元データ及び関連技術、各種知見を提供することにより社会課題解決に向けた取り組みにも貢献しました。

以上の結果、当期の当社グループの経営成績は、先進国における高精度3次元データの新規整備が一巡したこと、プロジェクトの実施時期の後ろ倒し等を背景に、主としてプロジェクト型売上が減少したことから、売上高は5,686百万円(前期比23.8%減少)となりました。一方で、AIの学習・検証用途（Data for AI）での法人向けライセンス契約が拡大し、高利益率のライセンス型売上は2,594百万円（前期比121.3%増加）と大きく伸長しました。この結果、売上高全体は減少したものの、収益構成の改善が進展し、調整後EBITDAは前期比で約1億円改善し、調整後EBITDA(損失)は501百万円(前期 調整後EBITDA(損失)609百万円)、営業損失は1,876百万円(前期 営業損失1,219百万円)、経常損失は1,651百万円(前期 経常損失1,414百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,708百万円(前期 親会社株主に帰属する当期純損失1,544百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [国内]

国内のオートモーティブビジネスにおいて、法人ライセンス契約の拡大によりライセンス型売上が増加しました。一方で、3Dデータビジネスにおいて、国家プロジェクトの受注規模縮小等によりプロジェクト型売上が減少したことから、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、売上高1,456百万円(前期比45.9%減少)、営業損失974百万円(前期 営業損失956百万円)となりました。

#### [海外]

海外事業においては、先進国における新規道路整備が概ね完了したことに加え、中東地域等におけるプロジェクトの実施時期の後ろ倒しによりプロジェクト型売上が減少しました。一方で、量産車へのHDマップ搭載台数の増加、AI用途向け法人ライセンス契約の拡大によりライセンス型売上は増加しました。

以上の結果、売上高4,229百万円(前期比11.4%減少)、営業損失917百万円(前期 営業損失266百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当期末における資産合計は、前期末比5,086百万円減少の10,889百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済等により現預金が減少したこと、売掛金の回収により売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。一方、北米等での地図データ整備に伴う無形固定資産が増加しております。

### (負債)

当期末における負債合計は、前期末比3,357百万円減少の3,659百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により、有利子負債が減少したことによるものです。

### (純資産)

当期末における純資産合計は、前期末比1,729百万円減少の7,229百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」)は、前期末に比べ、4,775百万円減少し、3,608百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、61百万円の支出(前期は2,269百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,639百万円、売上債権及び契約資産の減少額1,292百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,910百万円の支出(前期は2,472百万円の支出)となりました。

これは主として、無形固定資産の取得による支出1,461百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2,796百万円の支出(前期は2,829百万円の収入)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出3,651百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、中東地域を中心とした地政学的情勢の緊迫化や、それに伴う原油価格の変動、インフレ動向等を背景に、世界経済および企業の投資行動に不透明な要素が引き続き存在しており、当社グループといたしましても、予断を許さない状況が続くものと認識しております。

一方で、自動運転や先進運転支援システム、ロボティクス、社会インフラの自動化などに代表される、いわゆるフィジカルAI領域においては、安全性向上や省人化・効率化に対する社会的要請を背景に、中長期的な成長が見込まれております。フィジカルAIの社会実装が進展する中で、AIの判断結果に対する安全性確保や法規制・認証への対応が、これまで以上に重要となるものと認識しております。

こうした環境下において、現実世界を高精度に再現したデータを用いたAIの学習・検証や、規制対応・安全性検証を目的としたデータ活用ニーズは拡大しており、当社グループではこれらの用途に向けて、自動車メーカーや大手半導体メーカーに対して高精度3次元データを「Data for AI」として提供しております。今後、同様のニーズは開発用途にとどまらず、運用・検証フェーズにおいても拡大していくものと考えております。このような背景を踏まえ、当社グループは、法人向けライセンスビジネスをデータ提供・更新フェーズにおける重要な成長領域と位置づけ、フィジカルAI分野における事業機会の拡大を図ってまいります。また、当社グループでは、測量会社の買収を含むM&Aを通じて、データ取得・整備体制の強化を進めてきました。今後につきましては、既存事業とのシナジーが見込まれる技術・事業領域については、事業基盤の強化を目的として、中長期的な視点で検討

を継続してまいります。

加えて、先進国における高精度3次元データの新規整備が概ね完了したことを踏まえ、海外子会社を中心とした事業運営体制の最適化をすでに進めており、固定費構造の改善を通じて、今後の収益性向上に資するものと考えております。

このような環境認識のもと、当社グループでは、既存事業の着実な遂行と効率的な事業運営に注力してまいります。なお、2027年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的と判断する前提に基づき作成しており、外部環境の変動等により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,383	3,658
売掛金及び契約資産	3,976	2,708
未収入金	41	101
その他	161	142
流動資産合計	12,562	6,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	27
機械装置及び運搬具（純額）	43	54
工具、器具及び備品（純額）	555	459
土地	—	30
リース資産（純額）	52	34
建設仮勘定	—	15
有形固定資産合計	652	623
無形固定資産		
のれん	—	124
ソフトウェア	2,464	3,359
ソフトウェア仮勘定	179	47
その他	—	0
無形固定資産合計	2,644	3,532
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112	112
繰延税金資産	—	0
その他	4	8
投資その他の資産合計	117	121
固定資産合計	3,413	4,277
資産合計	15,975	10,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	440	227
1年内返済予定の長期借入金	3,491	725
リース債務	45	28
未払金	398	202
未払費用	203	139
未払法人税等	10	24
契約負債	1,300	1,150
賞与引当金	87	75
役員賞与引当金	7	8
災害損失引当金	18	—
株式報酬引当金	—	21
その他	20	9
流動負債合計	6,024	2,614
固定負債		
長期借入金	750	780
退職給付に係る負債	—	2
リース債務	54	26
繰延税金負債	139	187
その他	47	47
固定負債合計	991	1,045
負債合計	7,016	3,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,755	100
資本剰余金	9,567	11,054
利益剰余金	△3,642	△4,181
株主資本合計	8,680	6,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	253	232
その他の包括利益累計額合計	253	232
新株予約権	19	19
非支配株主持分	5	4
純資産合計	8,958	7,229
負債純資産合計	15,975	10,889

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,465	5,686
売上原価	6,144	4,875
売上総利益	1,320	810
販売費及び一般管理費	2,540	2,687
営業損失(△)	△1,219	△1,876
営業外収益		
受取利息	31	1
補助金収入	81	325
その他	4	6
営業外収益合計	116	333
営業外費用		
支払利息	187	85
上場関連費用	69	—
為替差損	10	5
支払手数料	39	16
その他	4	0
営業外費用合計	311	108
経常損失(△)	△1,414	△1,651
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	12
特別利益合計	—	12
税金等調整前当期純損失(△)	△1,414	△1,639
法人税、住民税及び事業税	8	38
法人税等調整額	121	30
法人税等合計	130	69
当期純損失(△)	△1,544	△1,708
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,544	△1,708

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,544	△1,708
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	338	△20
その他の包括利益合計	338	△20
包括利益	△1,206	△1,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,205	△1,728
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	10,090	△5,276	4,914
当期変動額				
新株の発行	2,655	2,655		5,310
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,544	△1,544
資本金から剰余金への振替				—
剰余金の処分		△3,178	3,178	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,655	△523	1,633	3,765
当期末残高	2,755	9,567	△3,642	8,680

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定			
当期首残高	△85	19	5	4,854
当期変動額				
新株の発行				5,310
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,544
資本金から剰余金への振替				—
剰余金の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	338	—	△0	338
当期変動額合計	338	—	△0	4,104
当期末残高	253	19	5	8,958

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,755	9,567	△3,642	8,680
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,708	△1,708
資本金から剰余金への振替	△2,655	2,655		—
剰余金の処分		△1,168	1,168	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△2,655	1,486	△539	△1,708
当期末残高	100	11,054	△4,181	6,972

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定			
当期首残高	253	19	5	8,958
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,708
資本金から剰余金への振替				—
剰余金の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20	—	△0	△21
当期変動額合計	△20	—	△0	△1,729
当期末残高	232	19	4	7,229

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,414	△1,639
減価償却費	529	969
のれん償却額	—	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△18
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2
受取利息及び受取配当金	△31	△1
支払利息	187	85
補助金収入	△81	△325
上場関連費用	69	—
為替差損益 (△は益)	1	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,741	1,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	168	△201
未払金の増減額 (△は減少)	△418	△209
その他	403	△261
小計	△2,322	△299
利息及び配当金の受取額	34	1
利息の支払額	△188	△86
補助金の受取額	55	352
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	151	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△606	△30
定期預金の払戻による収入	606	—
有形固定資産の取得による支出	△84	△163
無形固定資産の取得による支出	△2,375	△1,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△255
その他	△12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	△1,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△2,359	△3,651
株式の発行による収入	5,310	—
リース債務の返済による支出	△89	△45
上場関連費用の支出	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,829	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,790	△4,775
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	8,383
現金及び現金同等物の期末残高	8,383	3,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、日本海測量設計株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、ダイナミックマッププラットフォームコンサルタンツ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、日本海測量設計株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月1日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本海測量設計株式会社

事業の内容 測量全般、土木建築工事の調査設計・企画・立案・施工監理に関する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

日本海測量設計株式会社は、1983年の設立以来、本社を置く富山県において地域に根差した測量業務を展開しており、地上測量における高い技術力と豊富な実績を有しております。また、近年ではドローン測量等の新技術にも積極的に取り組んでおり、技術革新に対する柔軟性と先進性を備えております。

当社は、ロールアップ型のM&Aを推進しており、当社が構築する測量ネットワークの中での人材・技術交流や設備投資の共同検討等と、日本海測量設計株式会社がこれまでに築き上げてきた地域密着型の事業基盤を組み合わせることで収益増加を図るとともに、日本のデジタルインフラ整備を担う測量ネットワーク構築の契機となるものと判断し、日本海測量設計株式会社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として日本海測量設計株式会社の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	350百万円
取得原価		350百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

128百万円

なお、第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	186百万円
固定資産	89 "
資産合計	276 "
流動負債	19 "
固定負債	34 "
負債合計	54 "

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	126百万円
営業利益	48 "
経常利益	49 "
税金等調整前当期純利益	52 "
親会社株主に帰属する 当期純利益	28 "
1株当たり当期純利益	1.22円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、高精度3次元地図データを扱う単一事業であります。国内においては当社が、海外においては現地法人が担当しており、それぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域により区分されるセグメントから構成されており、当社は「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であり、報告セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	2,693	4,771	7,465	—	7,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	476	476	△476	—
計	2,693	5,248	7,942	△476	7,465
セグメント損失(△)	△956	△266	△1,223	3	△1,219
セグメント資産	9,827	6,235	16,063	△87	15,975
その他の項目					
減価償却費	60	477	537	△8	529
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263	2,204	2,468	△26	2,442

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	1,456	4,229	5,686	—	5,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	104	109	△109	—
計	1,460	4,334	5,795	△109	5,686
セグメント損失(△)	△974	△917	△1,891	15	△1,876
セグメント資産	4,602	6,392	10,995	△106	10,889
その他の項目					
減価償却費	119	862	981	△12	969
のれんの償却額	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133	1,491	1,625	△0	1,625

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	378.15円	304.97円
1株当たり当期純損失(△)	△81.80円	△72.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,544	△1,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,544	△1,708
普通株式の期中平均株式数(株)	18,880,740	23,624,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(普通株 式2,807,800株)	新株予約権7種類(普通株 式2,793,550株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイナミックマッププラットフォームコンサルタンツ株式会社が株式会社リカノスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年4月1日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リカノス

事業の内容 土木・建築分野において、BIM・CIM関連業務、飛行体（UAV等）による写真測量及び解析、地上型レーザー計測等に関する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「Modeling the Earth」のビジョンのもと、測量・空間情報分野における事業基盤の強化およびネットワーク構築を目的として、関連事業会社のグループ化を推進しております。

株式会社リカノスは、UAV（無人航空機）を活用した測量業務等において長年の実績と専門的知見を有しており、同社を当社グループに迎えることで、当社グループの事業基盤および技術力のさらなる強化が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ダイナミックマッププラットフォームコンサルタンツ株式会社が現金を対価として株式会社リカノスの株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	242百万円
取得原価		242百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

1. 当社は2026年3月27日開催の取締役会において、上記（取得による企業結合）に記載の株式会社リカノスの株式取得のため、当社の連結子会社であるダイナミックマッププラットフォームコンサルタンツ株式会社における借入の実行を以下のとおり決議し、2026年4月20日付で借入契約を締結しております。

- (1) 借入先 株式会社山形銀行
- (2) 借入金額 310百万円
- (3) 借入金利 変動金利
- (4) 借入実行日 2026年4月20日
- (5) 返済期限 2031年4月20日
- (6) 返済方法 元金均等返済
- (7) 担保の有無 無
- (8) 財務制限条項 2026年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2. 当社は2026年4月20日開催の取締役会において、借入の実行を以下のとおり決議し、2026年5月13日付で借入契約を締結しております。

- (1) 借入先 株式会社あおぞら銀行
- (2) 借入金額 500百万円
- (3) 借入金利 変動金利
- (4) 借入実行日 2026年5月13日
- (5) 返済期限 2029年4月27日
- (6) 返済方法 元金均等返済
- (7) 担保の有無 無
- (8) 財務制限条項 ①2027年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。  
②毎月末日時点の連結の現預金残高につき10億円以上に維持すること。  
③2027年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結調整後 EBITDAを損失としないこと。

(連結子会社における人員数の適正化の決定)

当社連結子会社であるDynamic Map Platform North America, Inc.において、人員削減等の合理化を実施いたしました。

1. 人員削減等の合理化を行う理由

当社連結子会社である Dynamic Map Platform North America, Inc.において、北米地域における高精度3次元データの新規整備が概ね完了したことを踏まえ、データ整備体制の見直しを目的とした人員数の適正化を実施しました。

2. 合理化の内容

(1) 対象者	Dynamic Map Platform North America, Inc. の従業員
(2) 対象人員	22名
(3) 退職日	2026年2月28日

3. 今後の見通し

本件により、2027年3月期において約315百万円の人件費削減効果を見込んでおります。

なお、本件人員削減に伴い、退職一時金等の支払いは予定しておりませんが、再就職支援サービスに係る費用負担が発生いたします。影響額は8百万円程度と軽微にとどまる見込みです。

また、Dynamic Map Platform North America, Inc. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、Dynamic Map Platform North America, Inc. の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、本件人員削減は2027年3月期の第1四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。